

先週のポイント

・ロシア情勢の不透明感から株式市場が売りに押される場面はあったものの、底堅い米国経済指標などからグローバルに株式市場は全般底堅い展開。日本株は外国人投資家の売り一巡から、日経平均株価が週間で471円(+3.3%)上昇した。
・金利・為替は全般小動きの展開となったが、米金利は、FOMC後の金利上昇を1週間かけて戻す動きとなった。

	2013年3月末	2月28日	3月21日	3月28日	2013年3月末比	2月28日比	3月21日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,841.07	14,224.23	14,696.03	18.5%	-1.0%	3.3%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,211.66	1,145.97	1,186.52	14.7%	-2.1%	3.5%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,321.71	16,302.77	16,323.06	12.0%	0.0%	0.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,859.45	1,866.52	1,857.62	18.4%	-0.1%	-0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,308.12	4,276.79	4,155.76	27.2%	-3.5%	-2.8%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	322.43	316.49	323.46	21.6%	0.3%	2.2%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,056.30	2,047.62	2,041.71	-8.7%	-0.7%	-0.3%
円/ドル(円)	94.02	102.07	102.38	102.93	9.5%	0.8%	0.5%
円/ユーロ(円)	120.73	140.97	141.10	141.55	17.2%	0.4%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3812	1.3782	1.3753	7.1%	-0.4%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	102.59	99.46	101.67	4.6%	-0.9%	2.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.58	0.60	0.63	0.06	0.05	0.03
米国10年国債(%)	1.85	2.65	2.74	2.72	0.87	0.07	-0.02
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.62	1.63	1.55	0.26	-0.08	-0.08
イタリア10年国債(%)	4.76	3.48	3.41	3.30	-1.46	-0.18	-0.11
スペイン10年国債(%)	5.06	3.51	3.36	3.24	-1.82	-0.27	-0.12

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
・週初はロシアへの制裁措置に対する警戒感から売られる場面もあったものの、3月期末の配当取り狙いの動きから、高配当銘柄を中心に買いが入った。
・配当再投資や年度末のドレッシング買いの動きもあり、週を通じて堅調に推移した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	7.7%
	2	倉庫・運輸関連業	7.6%
	3	ガラス・土石製品	6.4%
	4	精密機器	6.0%
	5	小売業	5.7%
(下位)	1	情報・通信業	-1.5%
	2	石油・石炭製品	-1.2%
	3	その他金融業	1.3%
	4	医薬品	1.8%
	5	ゴム製品	2.1%

外国株式 小動き
(米国)
・オバマ大統領の発言からウクライナ情勢への懸念が高まり下落する局面もあったが、消費者信頼感の上振れや個人消費の伸びを好感して小幅高。
(中国)
・政府による景気刺激策への期待から上昇するも、根強い経済懸念を背景に小幅安。

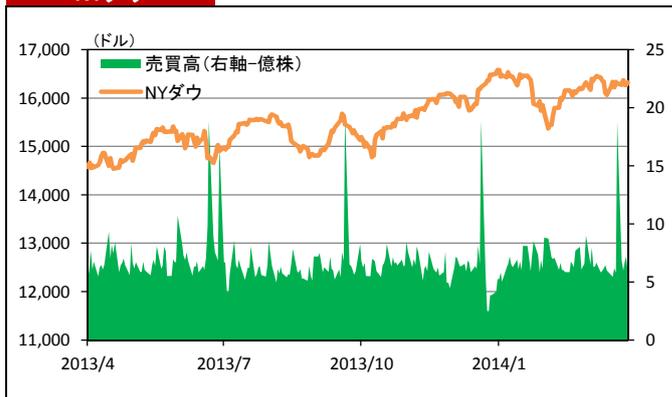
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	2.5%
	2	電気通信サービス	1.7%
	3	公益事業	1.2%
	4	生活必需品	0.5%
	5	資本財	0.2%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-2.1%
	2	素材	-1.4%
	3	金融	-1.3%
	4	情報技術	-1.1%
	5	ヘルスケア	-1.1%

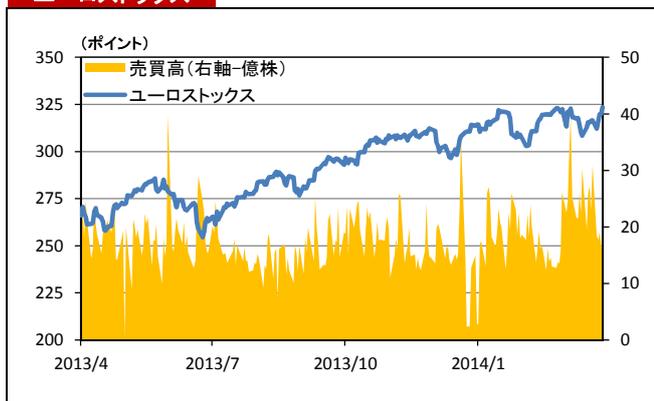
日経平均株価



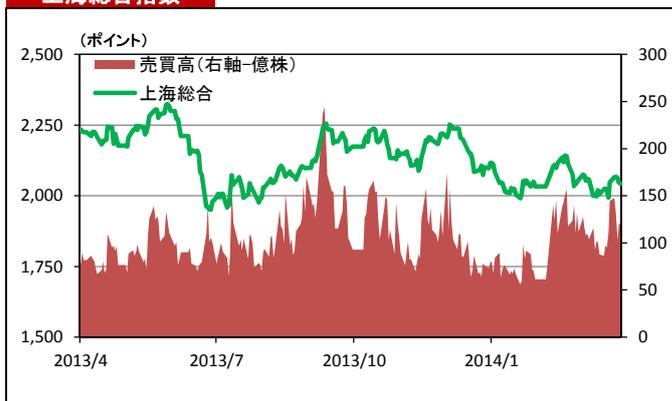
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は上昇
 ・週前半は、前週末にかけて金利低下した反動や、国内株式の反発などの影響から、金利は上昇。
 ・週後半は、日銀の国債買入オペの結果や一層の株式相場上昇に加え、来週の10年債入札を控えて金利上昇圧力が更に強まった。

米国金利 米国金利は低下
 ・欧米各国がロシアに対する制裁強化を示唆するなど、地政学リスクへの懸念や良好な米国債入札結果などが好感され、米国金利は低下した。但し、週を通じて経済指標が概ね良好となったことから、金利低下幅は限定的となった。

為替 ドル円相場は上昇
 ・週初から週半ばまでは102円台を中心とした推移。
 ・26日に米大統領がロシアに対する追加制裁措置を示唆したことから一時101円台後半までドル安となったものの、その後は米国金利上昇などで102円台後半までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
3/19	貿易収支	2月	-6,000億円	-8,003億円
3/28	全国CPI(除食料・エネルギー/前年比)	2月	+0.8%	+0.8%

米国	経済指標	期間	予測	実績
3/17	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.2%	+0.6%
3/18	消費者物価指数(前月比)	2月	+0.1%	+0.1%
3/18	住宅着工件数	2月	91.0万件	90.7万件
3/18	住宅建設許可(前月比)	2月	+1.6%	+7.7%
3/20	新規失業保険申請件数	3月15日	32.2万件	32.0万件
3/25	消費者信頼感指数	3月	78.5	82.3
3/25	新築住宅販売件数	2月	44.5万件	44.0万件
3/26	耐久財受注(除輸送用機器/前月比)	2月	+0.3%	+0.2%
3/27	新規失業保険申請件数	3月22日	32.3万件	31.1万件

ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
3/25	IFO企業景況感指数	3月	110.9	110.7

日米10年国債金利



為替



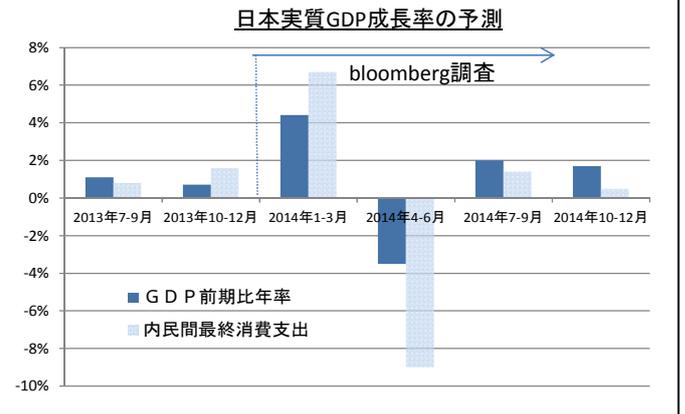
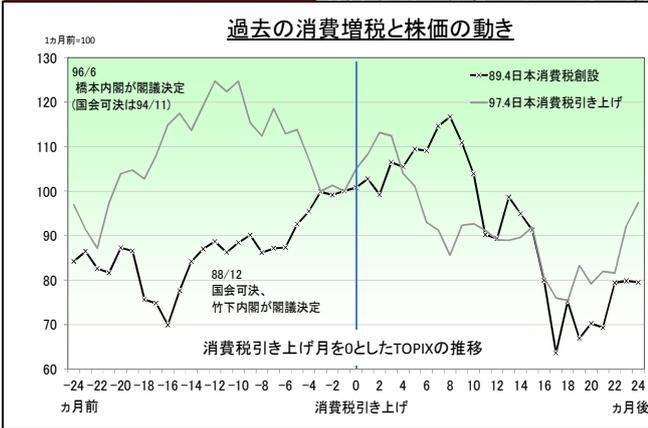
先週の経済指標1 6年ぶり高水準、先行きに楽観



先週の経済指標2 寒波の中でも底堅い個人消費



日本の消費増税と株価の推移 消費増税の影響から4-6月の景気は一旦落ち込む見通し。過去の増税後は、株価は一旦調整。



今後の見通し

雇用統計控え小動きの展開か
 ・ウクライナ情勢の好転は見込み難いが、原油等商品市況が安定しており、イエレンFRB議長の政策金利引き上げ前倒し発言にも関わらず、金融市場は概ね冷静さを保っている。
 ・今週は、日銀短観、米雇用統計など重要な経済指標に注目が集まると考えている。米国株式市場は、ISM製造指数、ADP雇用統計に一喜一憂する展開となろうが、週末の雇用統計を控え全般小動きの展開を予想する。国内では、消費増税後の景況感を示す日銀短観の先行き業況判断指数が想定より悪化しなければ、国内株の続伸も期待できよう。
 ・但し、4~6月の日本株は駆け込み需要の反動の影響を神経質に織り込む展開もあると予想している。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/31	欧	ユーロ圏コアCPI(前年比)	+0.8%
4/1	日	消費税率を8%に引上げ	
4/1	日	日銀短観(大企業製造業予測DI)	13
4/1	中	3月製造業PMI	50.1
4/1	米	3月ISM製造業景況指数	54.0
4/2	米	ADP雇用統計	+19万人
4/3	欧	ECB理事会	
4/4	米	3月米雇用統計	+19.4万人

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パブリック型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パブリック型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パブリック型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パブリック型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)